

平成 14 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 2 月 20 日

会社名 株式会社ベルパーク

登録銘柄

コード番号 9441

本店所在都道府県 東京都

(URL <http://www.bellpark.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 石川 洋

TEL (03) 3288 - 5211

決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 20 日

定時株主総会開催日 平成 15 年 3 月 27 日

連結決算の有無 (有) ・ 無

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

単元株制度の有無 有 ・ (無)

1. 14 年 12 月期の業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 12 月期	13,721	(7.0)	680	(53.4)	710	(47.0)
13 年 12 月期	14,749	(97.5)	443	(26.6)	483	(5.7)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 12 月期	36 (77.4)	1,718 .88	-	1.2	14.0	5.2
13 年 12 月期	161 (39.7)	22,858 .67	22,844 .48	5.2	10.7	3.3

(注) 1. 期中平均株式数 14 年 12 月期 21,152.59 株 13 年 12 月期 7,050.02 株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

3. 平成 14 年 2 月 20 日付をもって、普通株式 1 株を 3 株に分割しております。なお、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。また、平成 14 年 12 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、また自己株式方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 12 月期	2,500.00	-	2,500.00	52	145.4	1.7
13 年 12 月期	7,500.00	-	7,500.00	52	32.8	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 12 月期	5,048	3,150	62.4	148,925 .36
13 年 12 月期	5,083	3,175	62.5	450,358 .74

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 12 月期 21,156.06 株 13 年 12 月期 7,050.52 株

2. 期末自己株式数 14 年 12 月期 3.5 株 13 年 12 月期 0.5 株

2. 15 年 12 月期の業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,200	337	164	0.00	-	-
通期	14,700	700	345	-	2,500.00	2,500.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15,768 円 86 銭

(注) 1. 1株当たり予想当期純利益の算定に当たっては、予定期中平均株式数を用いております。

2. 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 9 期 (平成13年12月31日現在)		第10期 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		135,861		1,778,273	
2. 売掛金	2	588,943		289,306	
3. 営業未収入金		1,153,609		1,241,406	
4. 有価証券		36,560		-	
5. 商品		459,534		372,608	
7. 貯蔵品		752		796	
8. 前払費用		18,876		27,965	
9. 短期貸付金	2	94,940		564	
10. 預け金		938,048		-	
11. 繰延税金資産		17,476		33,494	
12. その他		45,527		24,976	
13. 貸倒引当金		1,684		2,671	
流動資産合計		3,488,446	68.6	3,766,718	74.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		112,187		213,843	
減価償却累計額		18,604	93,583	35,953	177,889
(2)器具備品		46,782		51,974	
減価償却累計額		21,486	25,295	30,162	21,812
(3)土地			-		57,900
有形固定資産合計		118,878	2.3	257,602	5.1
2. 無形固定資産					
(1)特許権		637		-	
(2)商標権		1,081		870	
(3)ソフトウェア		3,214		2,963	
(4)その他		2,948		4,412	
無形固定資産合計		7,883	0.2	8,246	0.2

(単位：千円)

科 目	第9期 (平成13年12月31日現在)			第10期 (平成14年12月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
3. 投資その他の資産			%			%
(1) 投資有価証券	61,624			30,000		
(2) 関係会社株式	828,303			121,070		
(3) 長期前払費用	7,762			9,309		
(4) 差入保証金	18,323			9,606		
(5) 会員権	135,257			136,812		
(6) 敷金	174,528			359,619		
(7) 繰延税金資産	41,330			337,850		
(8) 長期貸付金	-			3,807		
(9) 関係会社長期貸付金	197,793			-		
(10) その他	3,498			8,162		
(11) 貸倒引当金	-			720		
投資その他の資産合計	1,468,421	28.9		1,015,517	20.1	
固定資産合計	1,595,183	31.4		1,281,366	25.4	
資産合計	5,083,629	100.0		5,048,084	100.0	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	946,995			912,461		
2. 営業未払金	662,133			311,188		
3. 未払金	126,705			103,214		
4. 未払法人税等	72,684			226,310		
5. 未払消費税等	15,819			54,194		
6. 未払費用	29,362			80,589		
7. 預り金	4,872			129,618		
8. 賞与引当金	8,160			11,934		
9. その他	383			1,533		
流動負債合計	1,867,117	36.7		1,831,045	36.3	
固定負債						
1. 退職給付引当金	7,836			8,823		
2. 役員退職慰労引当金	22,837			37,896		
3. その他	10,800			20,166		
固定負債合計	41,473	0.8		66,886	1.3	
負債合計	1,908,591	37.5		1,897,932	37.6	

(単位：千円)

科 目	期 別	第9期 (平成13年12月31日現在)		第10期 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%
資本金	1	1,073,676	21.1	-	
資本準備金		1,492,267	29.4	-	
利益準備金		8,078	0.2	-	
その他の剰余金					
当期末処分利益		601,085		-	
その他の剰余金合計		601,085	11.8	-	
その他有価証券評価差額金		392	0.0	-	
自己株式	3	461	0.0	-	
資本合計		3,175,038	62.5	-	
資本金	1	-		1,074,301	21.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		1,492,892	
資本剰余金合計		-		1,492,892	29.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		8,078	
2. 当期末処分利益		-		575,729	
利益剰余金合計		-		583,807	11.6
自己株式	3	-		848	0.0
資本合計		-		3,150,152	62.4
負債・資本合計		5,083,629	100.0	5,048,084	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第9期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕			第10期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		
		金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高				%			%
1. 商品売上高		5,099,984			4,138,214		
2. 受取手数料		9,649,714	14,749,699	100.0	9,583,685	13,721,899	100.0
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		330,900			459,534		
2. 当期商品仕入高		8,089,517			7,954,648		
3. 営業譲受による商品受入高		1,660			-		
合計		8,422,079			8,414,183		
4. 期末商品棚卸高		459,534			372,608		
差引		7,962,544			8,041,575		
5. 支払手数料		5,070,215	13,032,760	88.4	3,191,066	11,232,641	81.9
売上総利益			1,716,938	11.6		2,489,258	18.1
販売費及び一般管理費	1		1,273,204	8.6		1,808,497	13.1
営業利益			443,734	3.0		680,760	5.0
営業外収益							
1. 受取利息	2	10,916			2,481		
2. 投資有価証券売却益		11,281			-		
3. 業務受託料収入	2	18,000			10,000		
4. 店舗開設支援金		-			11,599		
5. 賃貸料収入		-			4,931		
6. 雑収入		3,716	43,914	0.3	3,303	32,315	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		1,357			1,593		
2. 新株発行費		-			815		
3. 雑損失		3,072	4,429	0.0	335	2,744	0.0
経常利益			483,219	3.3		710,332	5.2
特別利益							
1. 前期損益修正益		-			24,720		
2. 貸倒引当金戻入額		953			-		
3. 投資有価証券売却益	3	770			8,532		
4. その他		-	1,723	0.0	211	33,464	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	3,731			10,640		
2. 投資有価証券売却損	3	48,921			18,745		
3. 営業権償却		114,285			-		
4. 関係会社整理損		-			607,232		
5. その他		650	167,588	1.1	7,398	644,016	4.7
税引前当期純利益			317,354	2.2		99,780	0.7

(単位：千円)

科 目	第9期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕			第10期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
法人税、住民税及び事業税	192,580		%	375,673		%
法人税等調整額	36,380	156,199	1.1	312,252	63,421	0.5
当期純利益		161,154	1.1		36,358	0.2
前期繰越利益		439,931			539,370	
当期末処分利益		601,085			575,729	

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第9期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年3月28日〕		第10期 〔株主総会承認日〕 〔平成15年3月27日〕	
	金	額	金	額
当期末処分利益		601,085		575,729
利益処分額				
1. 配当金	52,875		52,881	
2. 取締役賞与金	8,840	61,715	10,500	63,381
次期繰越利益		539,370		512,348

重要な会計方針

期 別 項 目	第9期 [自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日]	第10期 [自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商 品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商 品 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 13～18年 器具備品 5～8年 無形固定資産 定額法 なお、営業権については支出時に全額 費用処理しており、自社利用のソフト ウェアについては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によってお ります。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)は定額 法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 13～47年 器具備品 3～10年 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	_____	繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。

期 別 項 目	第9期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第10期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">第9期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第10期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>なお、当社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,173千円増加し、税引前当期純利益は2,126千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は58,624千円減少し、投資有価証券は58,624千円増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上しておりました自己株式461千円は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。この結果により、従来の方法によった場合と比較して当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項但書に基づき、資本の部は改正後の財務諸表規則に基づいて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成13年12月31日現在)	第10期 (平成14年12月31日現在)
1. 会社が発行する株式の総数 23,400株 発行済株式総数 7,050.52株	1. 会社が発行する株式の総数 84,500株 発行済株式総数 21,156.06株
2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 223,710千円 短期貸付金 94,940千円 営業未払金 236,248千円	2. _____
3. _____	3. 保有する自己株式の数 3.5株

(損益計算書関係)

第9期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第10期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 303,942千円 雑給 227,958千円 地代家賃 152,877千円 減価償却費 22,478千円 賞与引当金繰入額 8,160千円 退職給付費用 3,206千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,222千円	1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は18%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 470,207千円 雑給 260,814千円 地代家賃 257,283千円 減価償却費 31,399千円 賞与引当金繰入額 11,934千円 退職給付費用 1,552千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,059千円
2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息 6,237千円 業務受託料収入 18,000千円	2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息 2,307千円 業務受託料収入 10,000千円
3. 当社の資金運用方針の変更に伴い売却したその他有価証券に係る売却損益であります。	3. _____
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,728千円 車両運搬具 60千円 器具備品 942千円 計 3,731千円	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10,024千円 器具備品 616千円 計 10,640千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第9期(平成13年12月31日現在)及び第10期(平成14年12月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第9期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第10期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">6,091千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">38,491千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,603千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,614千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,092千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,807千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.2%</td> </tr> </table>	一括償却資産	1,720千円	未払事業税等	6,091千円	営業権償却超過額	38,491千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,603千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	9,614千円	その他	570千円	繰延税金資産合計	59,092千円	その他有価証券評価差額金	285千円	繰延税金負債合計	285千円	繰延税金資産の純額	58,807千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	3.7%	受取配当金等永久益金不算入項目	0.5%	住民税均等割	4.4%	留保金課税	1.2%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等負担率	49.2%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,271千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">19,028千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">28,868千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,711千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,954千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,164千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,322千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">297,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,344千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,344千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">42.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">16.9%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">26.6%</td> </tr> <tr> <td>更正決定に係る税額等</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.6%</td> </tr> </table>	一括償却資産	2,271千円	未払事業税等	19,028千円	営業権償却超過額	28,868千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,711千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	15,954千円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,164千円	会員権評価損損金不算入額	1,322千円	関係会社整理損損金不算入額	297,745千円	その他	278千円	繰延税金資産合計	371,344千円	その他有価証券評価差額金	-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	371,344千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	10.3%	受取配当金等永久益金不算入項目	42.7%	住民税均等割	16.9%	留保金課税	26.6%	更正決定に係る税額等	8.3%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	63.6%
一括償却資産	1,720千円																																																																																
未払事業税等	6,091千円																																																																																
営業権償却超過額	38,491千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,603千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	9,614千円																																																																																
その他	570千円																																																																																
繰延税金資産合計	59,092千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	285千円																																																																																
繰延税金負債合計	285千円																																																																																
繰延税金資産の純額	58,807千円																																																																																
法定実効税率	42.1%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久損金不算入項目	3.7%																																																																																
受取配当金等永久益金不算入項目	0.5%																																																																																
住民税均等割	4.4%																																																																																
留保金課税	1.2%																																																																																
その他	1.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.2%																																																																																
一括償却資産	2,271千円																																																																																
未払事業税等	19,028千円																																																																																
営業権償却超過額	28,868千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,711千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	15,954千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	3,164千円																																																																																
会員権評価損損金不算入額	1,322千円																																																																																
関係会社整理損損金不算入額	297,745千円																																																																																
その他	278千円																																																																																
繰延税金資産合計	371,344千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	-千円																																																																																
繰延税金負債合計	-千円																																																																																
繰延税金資産の純額	371,344千円																																																																																
法定実効税率	42.1%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久損金不算入項目	10.3%																																																																																
受取配当金等永久益金不算入項目	42.7%																																																																																
住民税均等割	16.9%																																																																																
留保金課税	26.6%																																																																																
更正決定に係る税額等	8.3%																																																																																
その他	2.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	63.6%																																																																																

(1株当たり情報)

期 別	第9期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第10期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1株当たり純資産額	450,358.74円	148,925.36円
1株当たり当期純利益	22,858.67円	1,718.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22,844.48円	- 円

(注)平成14年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。また、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、また自己株式方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため、記載していません。

(1株当たり遡及修正値)

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成14年12月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を調整いたしますと、以下の数値となります。

	平成14年12月期		平成13年12月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	10,484 .37	1,718 .88	6,616 .01	7,619 .55
1株当たり純資産額	136,826 .26	148,925 .36	148,709 .52	150,119 .58
1株当たり配当額	0 .00	2,500 .00	0 .00	2,500 .00

(重要な後発事象)

第9期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第10期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕												
	<p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社は人材派遣事業等を行うことを目的として、平成14年11月8日締結の株式交換契約書に基づき、平成15年1月1日をもってジェイフォンサービス株式会社を当社の完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 被交換会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="821 488 1385 584"><tr><td>商号</td><td>ジェイフォンサービス株式会社</td></tr><tr><td>主たる事業内容</td><td>人材派遣事業</td></tr><tr><td>資本金</td><td>100,000千円</td></tr></table> <p>(3) 株式交換比率等</p> <p>株式交換比率</p> <p>ジェイフォンサービス株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.363株の割合で割当交付いたしました。</p> <p>株式交換により発行する新株式数</p> <table data-bbox="869 786 1284 891"><tr><td>当社普通株式</td><td>726株</td></tr><tr><td>増加する資本準備金</td><td>35,816千円</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td>平成15年1月1日</td></tr></table>	商号	ジェイフォンサービス株式会社	主たる事業内容	人材派遣事業	資本金	100,000千円	当社普通株式	726株	増加する資本準備金	35,816千円	配当起算日	平成15年1月1日
商号	ジェイフォンサービス株式会社												
主たる事業内容	人材派遣事業												
資本金	100,000千円												
当社普通株式	726株												
増加する資本準備金	35,816千円												
配当起算日	平成15年1月1日												

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
			-	-
		計	-	-
有価証券合計			-	-

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		イトレックジャパン株式会社	200	30,000
		計	200	30,000
投資有価証券合計			200	30,000

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要	
									有形固定資産
	器具備品	46,782	9,121	3,929	51,974	30,162	11,424	21,812	
	土地	-	57,900	-	57,900	-	-	57,900	
	計	158,969	186,971	22,224	265,817	66,115	31,399	257,602	-
無形固定資産	特許権	643	-	643	-	-	-	-	
	商標権	1,230	-	104	1,126	255	211	870	
	ソフトウェア	3,770	520	-	4,290	1,326	771	2,963	
	その他	2,970	1,735	110	4,441	28	7	4,412	
	計	122,900	2,255	858	9,857	1,611	989	8,246	-
	長期前払費用	23,424	13,643	-	37,067	27,758	12,097	9,309	

(注) 当期の増加額のうち、子会社テレック株式会社から購入した営業用資産は下記のとおりであります。

建物	店舗内装一式	61,819千円
器具備品	事務用機器一式	2,775千円
土地		57,900千円

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		1,073,676	625	-	1,074,301	-
うち既発行株式	普通株式	(7,050.52株) 1,073,676	(14,105.54株) 625	(- 株) -	(21,156.06株) 1,074,301	(注) 1、2
	計	(7,050.52株) 1,073,676	(14,105.54株)	(- 株)	(21,156.06株)	-
資本準備金及びその他の資本剰余金		1,492,267	625	-	1,492,892	(注) 1
計		1,492,267	625	-	1,492,892	-
利益準備金及び任意積立金		8,078	-	-	8,078	-
計		8,078	-	-	8,078	-

(注) 1. 平成11年11月11日の臨時株主総会において決議された新株引受権の権利行使により発行済株式数、資本金及び資本準備金がそれぞれ1.5株、625千円、625千円増加しております。

2. 平成13年11月12日開催の取締役会決議により、平成14年2月20日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は14,104.04株増加しております。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,684	1,929	-	222	3,391	(注)
賞与引当金	8,160	11,934	8,160	-	11,934	
退職給付引当金	7,836	3,126	2,139	-	8,823	
役員退職慰労引当金	22,837	15,059	-	-	37,896	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	5,140	
普通預金	1,682,526	
別段預金	564	
定期預金	90,042	
合計	1,778,273	-

2) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社ソニックス	77,080	
株式会社エヌエヌシー	46,857	
株式会社キャプテン通信	34,127	
株式会社あねっとサービス	27,985	
株式会社エイシーティー	15,807	
その他	87,447	
合計	289,306	-

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
588,943	3,037,211	3,336,849	289,306	92.0%	52.8日

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 営業未収入金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
ジェイフォン株式会社	1,219,650	
その他	21,755	
合計	1,241,406	-

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,153,609	10,116,240	10,028,443	1,241,406	89.0%	43.2日

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

(単位：千円)

品目	金額	備考
移動体通信端末	364,185	
販売用付属品	8,422	
合計	372,608	-

5) 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	備考
商品券	635	
収入印紙等	161	
合計	796	-

6) 関係会社株式

(単位：千円)

品目	金額	備考
テレック株式会社	121,070	
合計	121,070	-

負債の部

1) 買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
ジェイフォン株式会社	912,461	
合計	912,461	-

2) 営業未払金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社ソニックス	89,997	
株式会社エヌエヌシー	42,534	
株式会社キャプテン通信	35,458	
株式会社あねっとサービス	32,385	
株式会社エイシーティー	22,038	
その他	88,774	
合計	311,188	-

(3) その他

該当事項はありません。

役員の変動（平成 15 年 3 月 27 日付け）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の変動

(イ) 新任取締役候補

取 締 役 神崎 忍（現 当社 営業本部長）

取 締 役 村上 洋一（現 ジェイフォン株式会社 執行役員 マーケティング・営業本部営業管理部長）

取 締 役 郷原 淳良（現 イーバンク銀行株式会社 取締役兼執行役員 業務企画本部長）

(ロ) 退任予定取締役

取 締 役 佐久間 好明（現 ジェイフォン株式会社 マーケティング・営業本部営業統括部東京営業統括部長）

(3) 監査役の変動

(イ) 新任監査役候補

監 査 役 竹内 裕明（現 先端起業科学研究所所長）

(ロ) 退任予定監査役

監 査 役 坂井 正弘